

平成 29 年度 第 267 回教育研究審議会議事要録

日 時 平成 29 年 4 月 25 日 (火) 13:30～15:30
場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室
出席者 松尾学長、柳井副学長、梶原副学長、二宮副学長、中尾副学長、田上事務局長、大平外国語学部長、朱経済学部長、田部井文学部長、小野法学部長、眞鍋地域創生学群長、龍国際環境工学部長、日高基盤教育センター長、八百社会システム研究科長、任マネジメント研究科長、今泉学生部長、田村教務部長、後藤入試広報センター長、佐藤情報総合センター長、廣渡評価室副室長

- 配布資料**
- 1 欠員補充申請書(文学部)
 - 2 学長選考会議委員の選出について
 - 3-1 外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて
 - 3-2 ～30年後の未来に向けて～シン・英米学科 2019年 北九州市立大学英米学科が変わる
 - 3-3 外国語学部英米学科の再編に伴う教員体制
 - 3-4 新英米学科開設準備室の設置について
 - 3-5 北九州市立大学新英米学科開設準備室規程
 - 3-6 新英米学科開設準備室 構成員(案)
 - 4 北九州市立大学学則の改正について
 - 5 「北九州市立大学教育再生加速プログラム運営委員会規程」及び「北九州市立大学大学教育再生加速プログラム推進室規程」の一部改正について
 - 6 ICカード活用委員会の設置について
 - 7 平成29年度に実施する入学試験スケジュール
 - 8 熊本地震で被災した入学志願者への支援策「入学検定料免除の特例措置」の継続について
 - 9 人を対象とする研究に関する倫理審査委員会 審査状況報告
 - 10 平成29年度 研究不正防止計画
 - 11 平成28年度公開講座実施状況/平成29年度公開講座事業計画一覧
 - 12 北九州市立大学教員海外出張・研修報告書

第 1 号 教員の採用について

* 資料1のとおり、文学部からの申請に基づき、平成29年4月に学長特別顧問に就任した近藤倫明教授の後任として、認知心理学分野担当教員1名の欠員補充申請について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)
(議案承認の後、選考委員会を設置)

第 2 号 学長選考会議委員の選出について

* 資料2のとおり、平成29・30年度の学長選考会議委員の選出方法について、事務局からA～Cの3案を提案。

- 学長選考会議規則第3条第1項第2号に規定する教育研究審議会からの委員3名の選出方法について、A～Cの3案の中から決定してもらいたい。選挙は5月9日の教育研究審議会で実施する。なお、期日前投票は5月1日(月)、2日(火)、8日(月)のいずれも12:00～14:00に事務局総務課事務室において実施する。

【議長】学長選考会議委員の選出について、A案とすることで承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第3号 外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて

* 資料3のとおり、外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて提案。

- 第24回組織人事委員会(平成29年3月14日開催)において、「新学科構想策定ワーキング(委員長:伊藤学長補佐)」より、「新たに新学科を開設するより、現在の英米学科を拡充した方が学生の学びの選択、機会及びコース制の柔軟性が増すことから、教育組織として良いのではないかという結論に達した」旨の報告があった。組織人事委員会は、この報告を了承し、次の段階として、教員体制の整備及び準備室の設置を行うこととした。これを受け、第25回組織人事委員会(平成29年4月25日開催)では、学長が欠員補充を保留している社会システム研究科の2名、アジア文化社会研究センターの1名、英米学科の2名、計5名の後任ポストを再編後の英米学科に移動すること、「新英米学科開設準備室(室長:二宮副学長)」を設置し、再編を進めることを承認し、今回、教育研究審議会に提案することとした。
- 他の学部・学科とのすみ分けはどのように検討されたのか。
- 平成27年8月以降、3つの部会・委員会等で再編の検討を行ってきた。最初の「教育組織再編検討部会(漆原部会長)」では、全学の教育組織の再編を行い、すみ分けを行うというものであったが、現実には難しいということになった。そのため、2つ目の「新学部設置準備委員会(中野委員長)」では、外国語学部で検討するという事になった。分野が若干重なる部分はあるが、教育の仕方、英語で学ぶというところで差別化を図り、他の部局と連携できる部分は連携していく考えである。具体的な学問分野や科目、カリキュラムは、これから詰めていく。
- これまでの再編では、英米学科と比較文化学科のすみ分けとして、英米学科は語学を中心に行うということだったと思う。しかし現在の英米学科の教員の専門分野をみると、文化系の教員も多い。もともと比較文化学科に残しておく分野の教員ではないか。英米学科で新たに採用された教員にも文化系の教員がかなりいるようである。もともとのすみ分けがいつの間にか消えてしまったように思う。
- 平成19年度の学部学科再編では、英米学科は言語に特化しすぎているということで、比較文化学科から文化系の教員を異動させた経緯がある。新英米学科の3つのコースのうち、「Contemporary Society and Culture Course」では、文化と社会科学を両方教えるというところで差別化を図っている。
- すみ分けのためにも、今回設置される「新英米学科開設準備室」の委員に文学部の教員を入れることはできないか。
- 最初の委員会には文学部の教員も入っており、その検討結果等も踏まえ、今回の提案へとつながっている。今回の委員については、新英米学科に専門的に関わる教員にお願いしている。ヒアリングするというのは可能かもしれないが、文学部の教員が委員に入るとするのは少し話が違うのではないかなと思う。
- それぞれの学部学科の個性を生かすためにも、良い方法を一緒に考えていきたいということである。委員でなくても、既存の学部からもオブザーバーなどでご意見させていただけたらと思う。
- 調整が必要な部分については、ヒアリング等を行い調整したい。
- 最初の新学部をつくるという構想では、各学部とのすみ分けが必要という話であったと思う。しかし、その後の検討において、各学部で新カリキュラムの検討も始まる中、KGPは外国語学部が引き取り、外国語学部のみを再編し、他学部には影響が出ないようにやっていくということになった。すみ分けをするということになれば、最初の議論に戻ってしまう。
- 日程的な問題があることは理解しているが、今の体制の中で、すみ分けができないかと思う。
- 組織や教員の関係のすみ分けを検討している時期ではないと思う。学生の視点に立てば、国際交流プログラムの継続が必要である。グローバル人材育成担当の副学長が開設準備室長となるのは、全学的な調整を行うためだと理解している。学生にとって支障のないよう責任を持って進めていきたい。ただ教員組織の重複まで議論に入れると、平成31年度のカリキュラム再編には間に合わない。
- そこまでは考えていない。ただ、意見交換する機会があればと思う。
- ヒアリングをさせていただくということでしょうか。
- カリキュラムの中身、科目をどうするのかなどはこれから詰めていくが、考えているのは、英語により、日本文学・文化を発信していくということである。比較文化学科との差別化は図れるのではないかなと思う。
- 日本文学・文化を発信するというのは、英語か日本語かの違いはあるが、まさに比較文化学科の根

幹を成すものである。

- 完全にすみ分けるといのは現実には難しいと思う。これは、英米学科、比較文化学科だけの問題ではなく、他学部・他学科でもあることだと思う。重要なのは、学生にとってどのようなカリキュラムが一番よいのかを考えていくことであり、今はその時期にきていると思う。
- 社会システム研究科の学長保留ポスト2名を新英米学科に移動させるということだが、文科省の設置基準等は余裕を持って満たしているのか。また、定員充足率の向上に力を入れなければいけないと思うが、その中で2名のポストを移動させても大丈夫か。
- ポストを移動しても設置基準は満たしている。また、社会システム研究科には現在、専任教員を置いておらず、他学部にも所属する教員が兼務している。ポストを移動しても、新英米学科で採用された教員が社会システム研究科で科目を担当していただければ問題ないと考えている。
- 地域共生教育センターとしては、ESDの副専攻との関係について一緒に検討できればと思う。また、AP推進室では、現在、全学的なポートフォリオを開発し、実践型の活動に取り組む学生の新しい評価手法等を進めているが、新しい学科はかなり親和性が高いのではないかと思う。そういう部分も含めて、新学科について検討していただければと思う。また、国際関係学科との差別化が気になる。受験生、高校の教員から、違いが見えるようにご検討いただきたい。
- 他の部局とのカリキュラムの調整等は、今後必要になってくると思う。ただ、まずは新英米学科の枠組みを固め、それから調整していきたい。
- 英米学科を再編し、コース制をとることだが、他の2学科はコース制をとらないのか。また、コースを選択するのは何年次からとなるのか。
- 新英米学科のみである。まずは語学力・教養等の基礎的な部分を身につけた上で、自分の進路を決定してもらいたいので、1年次の段階では難しいと思う。まだ検討段階ではあるが、2年次の2学期からと考えている。詳細については、これから詰めていく。
- コースの理念や目的などもこれから検討していくということか。目的や理念が決まっていないと、学生はわかりづらいと思う。学生がイメージしやすいように検討をお願いしたい。
- コースの作り方によると思う。コースの単独性がどれだけ強いかによるが、理念や目的などの策定は学科単位になるのではないかと思う。ただ、学生には、コースごとに進路先などを示し、案内したいと考えている。
- 「Business Course」について、英語圏の者には違和感があるのではないか。コース名は「Business Administration Course」としてはどうか。
- コースの名称については、ネイティブ教員を含め、準備室で今後検討していきたい。
- 新英米学科の学生がどんどん留学し、基盤教育科目は留学先で取るようになるなど、基盤教育科目がないがしろになるようなことはないか。
- 今の英米学科の状況を見ると、1、2年生ですべての学生が留学先で教養の単位を取らないと思う。いずれにしろ、今後の検討課題としたい。
- 他大学との差別化について検討はしたのか。
- 他大学の国際教養系の学部について調査した。他大学と差別化を図るため、国際教養を専門的に追求するのではなく、本学の強みである語学というところを生かし、3つのコースを設け、それにKGPを加えた形で考えた。
- 前回の組織再編で比較文化学科の教員が英米学科に移動したが、成果はどうであったのか。また、比較文化学科でやっていることと新英米学科でやろうとしていることが重複している部分もある。準備室で精査していただきたい。
- 英米学科はグローバル人材育成等で一定の成果をあげていると思う。今回の再編はその強みを生かしたものである。
- 副専攻はどうなるのか。
- 副専攻を学部が担っている大学もある。それを担えるような教員を採用したいと思うが、いずれにしても今後の検討課題である。
- 今回いただいた意見も参考に「新英米学科開設準備室」で検討していきたい。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

第4号 北九州市立大学学則の改正について

* 資料4のとおり、北九州市立大学学則の改正について提案。

- 学校教育法等の一部改正により、高等学校の専攻科の課程を修了した者等の大学への編入学制度が創設されたことに伴い、学則の編入学に関する条文を改正するもの。
- 学則の改正案について、一部記載が統一されていない部分がある。
- 修正させていただきたい。

【議長】一部資料修正の上、提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第5号 大学教育再生加速プログラム運営委員会規程等の一部改正について

* 資料5のとおり、大学教育再生加速プログラム運営委員会規程等の一部改正について提案。

- 大学教育再生加速プログラムでは、実践型教育における「学生多面評価」と「社会波及効果」について、学部単位で全学的に取り組む必要がある。このため、AP運営委員会事務担当部局を地域・研究支援課から学務第一課に変更するもの。また、効率的な事業展開を図るため、AP推進室の室長を、現行の副学長からAP事業推進責任者に変更するもの。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第6号 ICカード活用委員会の設置について

* 資料6のとおり、ICカード活用委員会の設置について提案。

- ICカードの活用方法等を検討した「ICカード活用プロジェクト」の検討結果及び出席管理の試行結果を踏まえ、ICカード学生証の活用計画を推進するとともに、教職員の利便性をはかるICカードの活用方法等を検討するため、ICカード活用委員会を設置するもの。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

- ① 平成29年度に実施する入学試験実施日程について、資料7のとおり報告があった。
- ② 熊本地震で被災した入学志願者への支援策「入学検定料免除の特例措置」の継続について、資料8のとおり報告があった。
- ③ 人を対象とする研究に関する倫理審査報告について、資料9のとおり報告があった。
- ④ 平成29年度研究不正防止計画について、資料10のとおり報告があった。
- ⑤ 平成28年度公開講座実施状況及び平成29年度公開講座実施計画について、資料11のとおり報告があった。
- ⑥ 教員の海外出張について、資料12のとおり報告があった。
- ⑦ 次回の審議会を平成29年5月9日（火）に開催する予定である旨、報告があった。